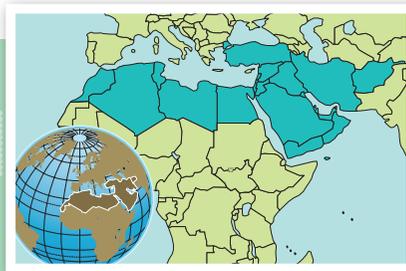


## 第6節

## 中東と北アフリカ



## 総論

中東・北アフリカ地域は、欧州、サブサハラ・アフリカ、中央アジア及び南アジアの結節点という地政学上の要衝に位置する。また、国際通商上の主要な海上ルートに位置し、石油、天然ガスなどのエネルギー資源を世界に供給する重要な地域でもある。その一方で、この地域は、「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」等の暴力的過激主義の伸張、大量の難民の発生と周辺地域への流入、シリア・イラク情勢の悪化、イランとサウジアラビアとの緊張関係、中東和平問題、アフガニスタン、イエメン及びリビアの国内情勢など、同地域を不安定化させる様々な課題を抱えている。同地域の平和と安定を実現することは、日本を含む国際社会全体にとって極めて重要であり、国際社会はこれらの課題解決に向けて取り組んでいる。日本は国際社会と連携し、人道支援、安定化支援や中長期的な観点からの開発支援等を効果的に実施しながら、地域各国に対して同地域の安定の実現に向けた建設的役割を働きかけている。

日本は原油輸入量の8割以上を中東地域に依存するなど、以前から資源・エネルギーを中心に中東・北アフリカ地域諸国（以下「中東諸国」と言う。）との関係を築いてきたが、現在ではそれにとどまらず、経済面での幅広い分野における協力、さらには政治・安全保障、文

化・人的交流といった多層的な関係を構築していくことを目指している。2012年12月の第二次安倍政権発足以降6度に及ぶこの地域への安倍総理大臣の訪問を始め、政府ハイレベルの要人往来や会談も活発に行われており、日本は、中東諸国の「常に変わらぬ伴走者」<sup>1</sup>として、両者の関係の強化に向けて取り組んでいる。

ISILを始めとする暴力的過激主義の伸張は、中東・北アフリカ地域の秩序を大きく揺るがしているのみならず、国際社会全体にとって重大な課題となっている。日本は、2016年5月のG7伊勢志摩サミット等、様々な機会において、難民・避難民に対する人道支援、経済基盤整備、人材育成等の協力を通じて、「中庸が最善」の精神に裏打ちされた、暴力的過激主義を生み出さない包摂的な社会の構築を支援する姿勢を示している。同時に、ISIL等による卑劣なテロを断固として非難するとともに、国際社会によるテロとの闘いへの支持を表明してきている。

シリア危機の長期化や同国及びイラクにおけるISILの伸張は、両国において大量の避難民発生やその周辺国及び欧州地域への大量の難民の流入を引き起こしている。

シリア情勢については、日本は、2015年来、累次の国際会議の場で表明してきているとおり、人道支援と政治対話への貢献を基本としている。2016年にも、日本は、シリア難民の流入により影響を受けているトルコやヨルダンに

1 2015年1月 安倍総理大臣の「中東政策スピーチ」URL : [http://www.mofa.go.jp/mofaj/me\\_a/mel/eg/page24\\_000392.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/mel/eg/page24_000392.html)

対する円借款を含め、多くの支援を実施し、2016年末までの日本の対シリア・イラク及び周辺国支援は総額16億6,000万米ドル以上に上る。

中東和平については、2015年1月に安倍総理大臣がイスラエル、パレスチナを訪問した際の各首脳会談や、2016年2月に訪日したアッバース・パレスチナ大統領との会談の際に和平交渉の再開を働きかけたほか、「平和と繁栄の回廊」構想や「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）」といった日本独自のパレスチナ支援の取組を着実に進めている。

1月、イランの核問題についての最終合意の「履行の日」が到来し、米国やEUの対イラン制裁が一部停止・終了された。日本は、イランによる最終合意の着実な履行を後押しするための協力や投資協定の締結等、合意後の両国間の関係強化に向けて取り組んでいく。

中東諸国は近年、急速に増加する若年人口を背景に着実な経済発展を遂げ、市場や投資先としての存在感も高めている。そのため、日本は、中東諸国との間で、経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）、投資協定、租税協定、社会保障協定など、経済・ビジネス関係の強化の基盤となる法的枠組みの構築やインフラの海外展開などにも取り組んでいる。安倍総理大臣の中東諸国への訪問時においても、大企業から中小企業まで様々な業種・業態の企業を含む経済ミッションが同行し、日本の「強み」を各国首脳や経済界に積極的に売り込んだ。

## 各論

### 1 イラク

2016年は、イラク治安部隊等による「イラクとレバントのイスラム国（ISIL）」支配地域の奪還が顕著に進展した年であった。ラマーディー（2月）、ヒート（4月）、ルトバ（5月）、ファールージャ（6月）と西部地域の主要都市の奪還が実現し、2016年後半からはイラク北部地域での奪還作戦が進展している。10月17

### イラク全国



イラク支援のためのプレッジ会合に出席する武藤外務副大臣（7月21日、米国・ワシントンDC）

日には、アバーディー首相がISILの最大拠点であるモースルの解放作戦開始を宣言し、イラク治安部隊等が掃討作戦を継続している。

軍事的にはISIL掃討が進み、政府は求心力を維持しているが、内政上は、アバーディー首相による内閣改造が未完のままであり、複数の閣僚が汚職をめぐり辞任するなど、政治的な対立・緊張が継続している。また、イラクの重要課題である国民和解の進展においても目に見えない進展がない。

テロとの闘いを進めるイラクでは、300万人を超える国内避難民が発生し、人道支援ニーズが極めて高い状況にある。日本はこの状況を踏まえ、1月、イラクに対する約1億米ドルの人

道・安定化支援を決定し、避難民への食料・水・生活必要物資等の供与のほか、避難民の帰還・定着のための家屋の修復、職業訓練等の支援を実施した。

また、7月20日、イラクにおける深刻な人道危機に対処するため、ワシントンDC（米国）において、ケリー米国務長官主催により開催された「イラク支援のためのプレッジ会合」において、日本から武藤容治外務副大臣が首席代表として出席し、米国やドイツ等と共に共同議長を務めた。同会合において、日本は計1,000万米ドルの追加的な人道・安定化支援を発表するとともに、悪化するイラクの人道情勢を受け、2017年及び2018年においても2016年に実施した約1億米ドル規模の人道・安定化支援を維持する意向を表明した。

現在、イラクは油価の下落や戦費の拡大等により深刻な財政状況に直面しているが、テロとの闘いの最前線に立つイラクが財政危機に陥り不安定化することを避けるため、日本が議長国を務めた2016年5月のG7伊勢志摩サミットにおいて、G7全体として36億米ドルの財政支援が結集された。

要人往来については、2月にマフディー石油相が訪日し、林幹雄経済産業大臣、武藤外務副大臣、日本企業関係者等と活発に意見交換を行い、経済関係を中心に両国の関係強化が図られた。

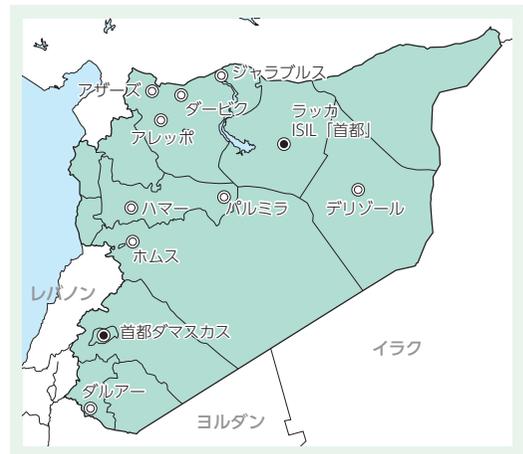
## 2 シリア

### (1) シリアの現状

2011年に始まったシリア危機は、2016年になっても沈静化する兆しを見せず、2016年末時点で、死者25万人以上、難民約480万人、国内避難民650万人が発生するなど、今世紀最悪の人道危機とも言われる状況が生じている。シリア国内では、シリア政府軍、いわゆる穏健な反体制派、ISILやヌスラ戦線等のイスラム過激派勢力及びクルド勢力による四つ巴<sup>どもえ</sup>の衝突が継続している。

こうした中、ロシアの空爆等による支援を受

シリア全図



けているシリア政府軍が、シリア危機の初期から反体制派の拠点となっていた北部の最大都市アレッポに対する攻勢を強め、12月15日にはアレッポのほぼ全域を制圧した。一方で、シリア全土における支配を軍事的に回復するにはほど遠く、12月11日にはISILにパルミラを再占拠されるなど、不安定な情勢が続いている。

2016年中には何度か停戦の実施が試みられた。2月及び9月に米国・ロシア間で、敵対行為の停止に関する合意が成立し、一時的に戦闘が沈静化した。しかし、合意違反などで再び戦闘が激化した。また、12月30日にロシア及びトルコが仲介した停戦合意が発効したが、この停戦が紛争当事者に遵守されるか、その後の政治プロセスにつなげていくことができるかについては予断を許さない。

ISILとの闘いについては、米国等によるシリア領域内のISIL等に対する空爆が継続しているほか、イラクにおけるモースル解放作戦が進行している。また、8月から、トルコ軍が自由シリア軍と共にシリア北部に進行し、11月からシリアのクルド人民兵部隊であるクルド人民防衛隊（YPG）を主体とするシリア民主軍が、ISILが首都と称するシリア東部ラッカの奪還に向けた作戦を開始したことなどから、ISILは徐々に勢力を減退し、シリアにおいても支配地域を減少させつつあるが、情勢は依然混沌<sup>こんとん</sup>としている。

## (2) 政治プロセスと国際社会の試み

シリア政府と反体制派の協議であるシリア内対話 (Intra-Syrian talks) が1月に国連を介した間接的な形で開始された。戦闘の激化などで、2月に一時中断された後、3月及び4月にも実施されたが、その後、進展なく再び中断した。シリア危機の政治的解決にはシリア政府と反体制派の協議が欠かせないことから、引き続き国際社会を含め、シリア内対話の再開に向けた調整が行われている。

国際社会の取組としては、国際シリア支援グループ (ISSG: International Syria Support Group) の活動が挙げられる。2015年10月に、米・ロシア・サウジアラビア・トルコ外相会談の拡大外相級会合として、関係国・機関によるISSG会合が開催され、2016年にもこの枠組みが継承された。2月のISSG閣僚級会合 (於: ミュンヘン) では、被包囲地域等に対する人道アクセス、シリア全土での敵対行為停止の方途、人道タスクフォース及び停戦タスクフォースの設置等に関する声明が発出されたほか、日本、オーストラリア及びオランダのISSG参加が承認された。日本は、5月のISSG閣僚級会合 (於: ウィーン) に初参加し (シリア問題担当大使が出席)、9月のISSG閣僚級会合 (於: ニューヨーク) には、岸田外務大臣が参加した。

国連においては、10月8日、ロシア提案及びフランス・スペイン提案の国連安保理決議案が否決されるなど、国連安保理理事国の足並みの乱れが見られたが、12月19日には、アレッポの文民保護に関する国連安保理決議第2328号、同21日には人道支援に関する国連安保理決議第2332号が採択された。また、12月9日にはアレッポの停戦・人道支援に関する国連総会決議、同21日には、責任追及に関する国連総会決議が賛成多数で採択された。さらに、12月31日には、ロシア及びトルコによるシリア停戦合意を歓迎する国連安保理決議第2336号が全会一致で採択された。



シリア情勢に関する国連安保理ハイレベル会合に出席する安倍総理大臣 (9月21日、米国・ニューヨーク 写真提供: 内閣広報室)

## (3) 日本の取組

日本は、一貫してシリア危機の軍事的解決はあり得ず、政治的解決が不可欠であるとの立場を採っている。同時に、継続的な支援を通じて人道状況の悪化に歯止めをかけることも重要であると考えている。そのため日本は、シリア情勢が悪化して以降、人道支援のために2016年末までに16.6億米ドル以上のシリア及び周辺国に対する支援を実施してきた。また、2016年から国連安保理非常任理事国となったことから、日本は国連安保理における議論に積極的に貢献したほか、議長国としてG7伊勢志摩サミットにおいて議論をリードした。このほか、関係当事者に対し、人道アクセスの確保や停戦の実施等について働きかけを継続してきた。引き続き、日本の強みである人道支援を中心に、その他の国連安保理理事国を始めとする国際社会と緊密に連携しながら、シリア情勢の改善及び安定のために取り組んでいく考えである。

## 3 イラン

日本の約4.4倍の国土を有し、人口約8,000万人を抱え、豊富な天然資源に恵まれたイランは、イスラム教シーア派の地域の大国である。日本は、原油の安定供給及び中東地域の安定確保の観点から、イランと伝統的な友好関係を維持・強化させてきた。

2013年8月に発足したローハニ政権は、核

問題をめぐるEU3(英仏独)+3(米中露)との協議に取り組み、2015年7月には、ウィーンにて核合意(「包括的共同作業計画」(JCPOA))を公表、2016年1月には、核合意の規定に基づき、過去の関連安保理決議の対イラン制裁関連規定が終了するとともに、米国やEUの対イラン制裁が一部停止・終了された(JCPOAにおける「履行の日」の到来)。

「履行の日」の到来以降、日本とイランの間では様々な分野において協力の裾野が広がっている。2月には、日・イラン間の経済関係の強化に向け、タイエブニア経済財務相の訪日の機会に日・イラン投資協定が岸田外務大臣との間で署名され、最大100億米ドル相当のファイナンス・ファシリティの設定に関する協力覚書も署名された。また、2015年10月の岸田外務大臣のイラン訪問の際にザリーフ外相との間で設立に合意した日・イラン協力協議会の各作業部会が活発に活動しており、オルミエ湖再生プロジェクトへの拠出、運輸交通当局間のハイレベル協議の実施(2016年7月にカーシャーン運輸・住宅都市建設省相代行が訪日)、原子力安全等に関する研修実施に向けた調整等、環境・運輸・原子力安全等の分野についても協力が進展している。

国際不拡散体制の強化と中東地域の安定のため、核合意の着実な履行は不可欠であることから、日本は、これを引き続き支援していく立場であり、中東地域の諸問題の解決に向け、イランに対し国際社会及び地域諸国との信頼醸成を進めるとともに、地域の安定のため建設的な役割を果たすよう累次働きかけている。また、日本はハイレベルの政治交流を始めとした重層的な二国間対話の枠組みを通じ、イランとの伝統的な関係の一層の強化に取り組んでいる。9月の国連総会に際して「履行の日」到来後初となる日・イラン首脳会談(ローハニ政権発足後5回目)が行われ、安倍総理大臣から、核合意の遵守を評価し、改めて履行の継続を強く期待すると述べた。また、12月には、ザリーフ外相が経済ミッションと共に2年ぶりに日本を訪問し、安倍総理大臣を表敬したほか、岸田外務大

臣との6度目となる日・イラン外相会談を行った。岸田外務大臣から、核合意の継続的遵守の支援のため、国際原子力機関(IAEA)を通じた原子力安全分野の協力で55万ユーロ、保障措置分野の協力で150万ユーロの支援を決定したことを伝達し、中東の諸問題の解決に向けイランの一層建設的な役割を働きかけた。

このほか、日本からは2月に河井克行内閣総理大臣補佐官が、9月に藪浦健太郎外務副大臣がイランを訪問し、イランからは10月にチットチアン・エネルギー相が訪日するなど、関係強化に向けたハイレベルの往来も活発に行われている。

#### 4 アフガニスタン

9月末、ガーニ大統領とアブドゥラー行政長官が政治権力を分け合う国家統一政府(National Unity Government : NUG)の発足から2年が経過したが、引き続き大きな課題に直面している。国内各地で、タリバーンやISILホラサーン州等の勢力が度重なるテロ攻撃を行い、アフガニスタン治安部隊(ANDSF)とANDSFを支援する外国駐留軍に多くの犠牲を生むとともに、一般市民の犠牲者も増加傾向にある。国家の長期的安定のため不可欠な反政府武装勢力との和解については、9月にイスラム党ヘクマティアル派との和解合意という成果はあったものの、より大きな勢力であるタリバーンとの和解については進展が見られていない。また、大統領と行政長官との関係悪化や閣僚7人の弾劾等、内政面での混乱も見られる。

アフガニスタンの自立と安定は、国際社会の安定と地域の繁栄のため重要な課題であり、2016年を通じて国際社会は、NUGの努力を継続的に支えていく強い意思を示した。7月のNATOワルシャワ首脳会合では、治安分野支援の継続が表明され、10月の「アフガニスタンに関するブリュッセル会合」では、2020年末までの開発支援のプレッジ総額が約152億米ドルに達した。同会議に出席した藪浦外務副大臣は、直近の支援規模を維持するため、年間

最大約400億円の支援の継続に努めると表明すると同時に、アフガニスタン側に汚職・腐敗、選挙改革等の諸改革の進展を要請した。

## 5 中東和平

### (1) 中東和平をめぐる動き

米国の仲介により、2013年7月から2014年4月にかけて行われたイスラエル・パレスチナ間の直接交渉は、双方の主張の隔たりなどから頓挫し、以後再開の見通しは立っていない。

2015年半ば頃から、イスラエル国内及びヨルダン川西岸地区において、パレスチナ人とイスラエル人との間で衝突が頻発するなど、治安情勢が悪化した。2016年に入ってから事態は沈静化の様相を見せたものの、双方の不信感は根強く、和平を進める雰囲気にはない。また、イスラエルによる入植政策も継続されており、ガザ地区の人道状況も劣悪な状態が続いている。

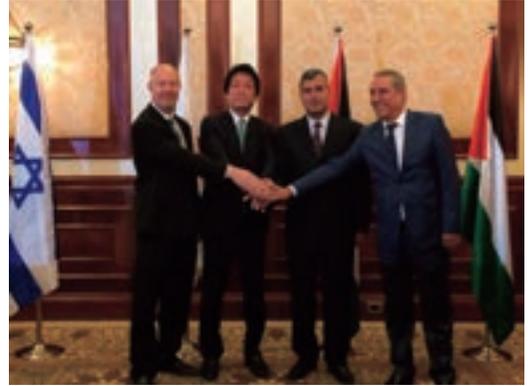
この状況を改善しようと、国際社会は、イスラエル・パレスチナ双方に対して、早期交渉再開の呼びかけを続けた。中でもフランスは、現状を打破するための試みとして国際会議の開催を呼びかけ、6月、二国家解決を再確認し、交渉を再開させるためのあらゆる方途を話し合うため、イスラエル及びパレスチナの両当事者を除く主要国を招待した閣僚級会合を開催し、日本からは中東和平担当特使が出席した。

12月23日には、国連安保理において、イスラエルの入植活動に関し、即時かつ完全な停止を要求する国連安保理決議第2334号が、日本を含む賛成14か国、棄権1か国（米国）により採択された。

これに続き、28日、ケリー米國務長官は、今後の和平交渉の基盤に関する提案を含む演説を行った。また、フランスは、2017年1月15日、パリにて中東和平に関する閣僚級会合を開催し、日本からは藪浦外務副大臣が出席した。

### (2) 日本の取組

日本は、国際社会と連携しながら、「二国家解決」の実現に向けて政治・経済面から働きか



第5回「平和と繁栄の回廊」構想四者閣僚級協議に出席する藪浦外務副大臣（9月7日、パレスチナ・ジェリコ）

けを行ってきている。総理大臣、外務大臣、中東和平担当特使など、あらゆるレベルで関係者との政治対話を行ってきているほか、イスラエル・パレスチナ双方の関係者や若者を日本に招へいする等の当事者間の信頼醸成の推進に取り組んでいる。

2015年1月、安倍総理大臣はイスラエル及びパレスチナを訪問し、イスラエルではネタニヤフ首相らと、パレスチナではアッバース大統領と会談し、中東和平問題の解決に向け直接働きかけた。2016年2月にはアッバース大統領が訪日し、日本側から、直接交渉再開に向け柔軟な対応を期待すると働きかけた。

日本の対パレスチナ支援は、1993年以降、約17億米ドルに達しており、人道支援、雇用創出、医療・保健・農業など様々な分野に及ぶ。特に独自の取組として、イスラエル・パレスチナ・ヨルダンと協力し、パレスチナの経済的自立に向けた「平和と繁栄の回廊」構想を進めている。同構想の旗艦事業として開発中のジェリコ農産加工団地では、パレスチナ民間企業が操業を開始しており、今後更に多くの企業が稼働し、新たな雇用を生み出すことが見込まれる。9月には、藪浦外務副大臣が議長を務め、同構想の四者（日本、イスラエル、パレスチナ及びヨルダン）による閣僚級会合を開催した。参加者は、今後も四者で協力して同構想を発展させていくことで一致した。

また、アジア諸国からの支援を動員すべく日本が開始した「パレスチナ開発のための東アジア

ア協力促進会合（CEAPAD）」の枠組みの下で、アジア諸国との三角協力を通じた対パレスチナ支援が進んでいる。

## 6 中東・北アフリカ各国

### (1) トルコ

トルコは、欧州、中東、中央アジア及びコーカサス地域の結節点に位置する地政学上重要な地域大国であり、NATO加盟国として、EU加盟に向けた取組など、欧米重視の外交を基本としつつ、アジア・アフリカにわたる多角的な積極外交を展開している。また、1890年のエルトゥールル号事件、1985年の在テヘラン邦人救出事件等のエピソードに代表される歴史的な親日国である。

7月15日に発生したトルコ軍の一部勢力によるクーデター事件は、翌16日には失敗に終わったが、トルコ政府は同事件にはトルコにおけるイスラム運動指導者で米国亡命中のフェトフラー・ギュレン師が関与しているとして非常事態宣言を発出し、主にギュレン系関係者とされる軍・治安当局、公務員等を対象とする処分や取締りが継続している。

外交面では、内戦が続くアサド政権下のシリアとの関係は悪化しており、また、約300万人に及ぶ世界最大の難民受け入れ国としての課題に直面している。ISILとの闘いや難民問題への対応をめぐる欧米諸国や近隣諸国との緊張が高まる一方、6月には、2010年5月のパレスチナ・ガザ支援のための貨物船とイスラエル軍の衝突



日・トルコ首脳会談（9月21日、米国・ニューヨーク 写真提供：内閣広報室）

事案以降、関係が悪化していたイスラエルとの関係正常化に合意し、さらに6月以降には、2015年11月のロシア軍機撃墜事案により関係が悪化していたロシアとの関係正常化に取り組むなど、戦略的な外交を展開している。

日本との関係では、9月に安倍総理大臣はニューヨークにおいてエルドアン大統領と6回目となる首脳会談を実施し、首脳間の強い信頼関係及び二国間関係の更なる強化を再確認した。

### (2) ヨルダン・レバノン

混乱が続く中東地域においてヨルダンは比較的稳定を維持しており、過激主義対策、多数のシリア難民の受け入れ、中東和平への積極的な関与など、ヨルダンが地域の平和と安定のために果たしている役割は、国際的にも高く評価されている。

2016年は、4月の核セキュリティ・サミットにおいて首脳会談が行われたほか、10月にアブドゥラー2世国王が訪日するなど、首脳・閣僚級の往来が頻繁に行われており、伝統的に良好な両国の関係が一層深まっている。それぞれの会談において両首脳は、幅広い分野における二国間関係の更なる発展と中東地域の安定に向けた協力の進展のために連携していくことで一致した。

日本は地域安定の要であるヨルダンを重視し、難民やホストコミュニティへの支援によるヨルダンの安定の維持と産業基盤の育成のために継続的に支援してきており、2016年も有償資金協力「金融セクター、ビジネス環境及び公的サービス改革開発政策借款」（300億円）や、無償資金協力（10億円）等の支援を行った。

レバノンは、キリスト教やイスラム教を含む18の宗教・宗派が混在するモザイク国家である。2014年5月に退任したスレイマン大統領の後任選出をめぐる各宗派・政治勢力間の対立により、約2年半にわたり大統領職の空席状態が続いたが、2016年10月ようやくアウン前自由愛国運動党首が大統領に選出された。これに伴い、12月にはハリリー内閣が成立し、



日・ヨルダン首脳会談（10月27日、東京 写真提供：内閣広報室）

内政の安定化に向けた取組が進められている。今後の内政上の焦点は、これまでに2回延期され、2017年5月に実施予定の国会議員選挙である。

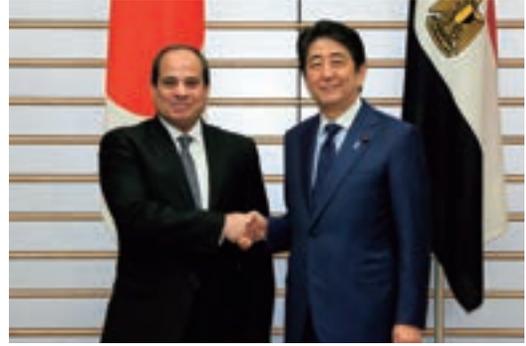
レバノンには、シリア情勢の悪化やISILの勢力拡大等、困難な諸課題に直面しているが、同国の安定は中東地域の安定と繁栄の鍵であり、日本のレバノンに対するシリア難民及びホストコミュニティへの人道支援総額は、1億2,000万米ドル以上となっている。

### (3) エジプト

アフリカ大陸の北東に位置し、地中海を隔てて欧州に接するエジプトは、中東・北アフリカ地域の安定に重要な役割を有する大国である。

同国では、2013年の政変後に定められた「ロードマップ」の仕上げとして、2016年1月に議会（代議院）が発足した。エルシーシ政権は、エジプトの中長期的な安定と発展のため、シナイ半島等での治安対策や経済改革に取り組むとともに、国連安保理においては、2016年から任期2年の非常任理事国を務めている。

日・エジプト関係は良好であり、ハイレベルでの交流も活発である。2月にエルシーシ大統領が訪日し、日・エジプト共同声明及び「エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）」を含む付属3文書（教育・電力・保健）が発表された。8月には、滝沢外務大臣政務官、9月には、藪浦外務副大臣がエジプトを訪問した。さらに、9月には杭州（中国）でのG20サミットの機会に首脳会談が実施された。



日・エジプト首脳会談（2月29日、東京 写真提供：内閣広報室）

### (4) リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ

欧州・アフリカ・中東の結節点であるマグレブ地域は、歴史的、文化的、言語的の共通性を有し、近年、地域としての潜在性が注目されている。その一方で、当該地域から外国人戦闘員としてイラクやシリアに渡る者も多く、リビア情勢の動向もあり、治安の安定が重要課題となっている。

リビアでは、部族社会に根ざす対立と治安の悪化が依然として深刻であり、西（トリポリ）と東（トブルク）の勢力のほか、国連を中心とした仲介努力により実現した政治合意に基づく統一政府の3勢力が併存している。統一政府は3月に首都に入ったが、東部勢力から成る議会の承認をいまだ得られていない。12月には同政府を支持する民兵組織がISIL主要拠点を制圧したが、他の過激派武装組織の動きは活発化しており、治安情勢は依然不安定である。国内及び周辺地域の安定のためにも、同政府が議会承認され、法的正統性を持った統一政府となることが期待される。

政治的民主化を達成したチュニジアでは、地域間経済格差の解消などの経済改革が課題となっている。3月のリビア国境地域における治安部隊への襲撃事件以降、治安情勢は落ち着いているが、リビア情勢の影響もあり、治安の確保は引き続き重要課題となっている。

アルジェリアやモロッコでは、安定した政権運営が続いている。両国は、リビアやマリ国内の対立の仲介にも尽力する等、地域の平和と安

定に貢献している。また、1月には、モロッコのアフリカ連合（AU）への再加盟が承認された。マグレブ地域統合を始めとする今後の動向が注目される。

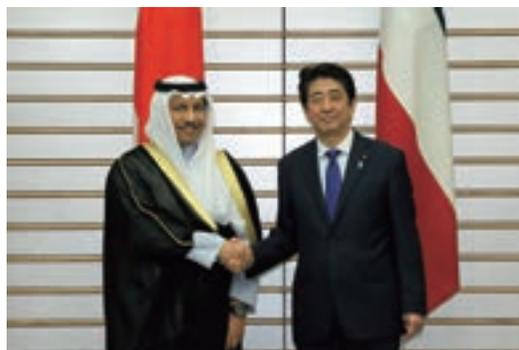
### (5) 湾岸諸国（イエメンを含む。）

#### (ア) 湾岸6か国（アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン）

地域の安定勢力である湾岸諸国は、日本にとって、エネルギー安全保障等における重要なパートナーである。5月のジャービル・クウェート首長、9月のムハンマド・サウジアラビア副皇太子の訪日を筆頭に各国との間で活発な要人往来が行われた。

中東地域が多くの課題に直面する中、2016年にはサウジアラビア及び幾つかのアラブ諸国によるイランとの国交断絶、イエメン和平協議の停滞や市民の犠牲の拡大等が発生した。

湾岸諸国は、2014年夏以降の国際油価の低迷による歳入減を受けて財政政策の見直しを迫られており、長期的には、石油依存からの脱却



日・クウェート首脳会談においてジャービル首相と握手する安倍総理大臣（5月12日、東京 写真提供：内閣広報室）



ムハンマド・サウジアラビア副皇太子と会談する安倍総理大臣（9月1日、東京 写真提供：内閣広報室）

や民間セクターの育成といった長期的目標に向けて、社会経済インフラの整備、産業多角化、人材育成等が重要課題に位置付けられている。2016年4月にはサウジアラビアにおいて石油依存体質から脱却し、包括的發展を実現するための基本方針「サウジ・ビジョン2030」が発表された。日本は、各国との間で各種協定の締結等を通じて双方のビジネス・投資環境の向上に取り組むとともに、エネルギー分野を超えた幅広い分野で「包括的パートナーシップ」の強化を引き続き目指している。

#### (イ) イエメン

イエメンでは、2015年以降、サウジアラビア等連合軍の支援を受けた政府軍と、武装勢力のホーシー派を始めとした反政府勢力との間での戦闘が継続している。2016年4月には停戦が実現し、4月から8月にかけてクウェートにおいて和平協議が行われたものの、合意には至らないまま終了し、その後戦闘が激化した。現在、国連・米国・英国・湾岸協力理事会（GCC）諸国等による和平に向けた仲介努力が続いている。

紛争の長期化、戦闘激化に伴い、人道状況は非常に深刻化している。これを受け、日本は、9月の国連総会でのイエメン人道状況会合において新たな食糧支援の実施を表明するなど、イエメンの人道危機克服のための支援を継続しており、イエメン政府及び国際社会から高く評価されている。